

沖縄・辺野古新基地建設に反対する全国同時アクション！

四国ブロック集会アピール

辺野古新基地をあくまで強要する政府とこれを拒否する沖縄県の対立は、翁長知事による「埋め立て承認取り消し」、国による行政代執行へと発展し、現在、3件の裁判が同時に進行する事態となっている。その間も、国は、キャンプシュワブゲート前・辺野古沖海上で抗議を続ける人々を暴力で排除し、工事を強行し続けている。私たちは、このような国の姿勢に断固抗議する。

沖縄県民の辺野古新基地建設反対の意志は、一昨年1月の名護市長選、9月の名護市議選、11月の知事選、そして12月の衆議院選とすべての選挙に基地反対派が勝利したことで、すでに明らかになっている。

昨年5月17日の「沖縄建白書実現を求める県民集会」で、最後に登壇した翁長知事は、こう述べた。「新基地は絶対に作らせません。戦後70年間、沖縄は自ら基地に土地を提供したことは一度もありません。私たちの思いとはまったく別にすべて強制接収された。自ら土地を奪っておきながら、『普天間飛行場が世界一危険だから』『辺野古が唯一の解決策だ』『沖縄が負担しろ、嫌なら沖縄が代替案を出せ』こうした話がされること自体が、政治の墮落ではないかと、安倍首相に申し上げた。自国民に自由と人権、民主主義という価値観を保障できない国が、世界の国々とその価値観を共有できるでしょうか」と。

これこそが「オール沖縄」の意志である。沖縄の人々が問うているのは、国土のわずか0.6%の沖縄に74%の米軍基地が集中している事実、基地による被害が常態化している事実、国や本土の国民がどう向き合ってくれるのかということである。安倍首相や菅官房長官が繰り返す「普天間基地の危険性除去の唯一の手段」という説明は何らの説得力を持たない。

今日も、辺野古のゲート前で、海上で、沖縄の人々は身体を張って抗議を続けている。海保や機動隊はこれを暴力で排除し続けている。埋め立て本体工事を止めることができれば、新基地建設そのものを断念させられる可能性がある。本体工事を止められなければ、その逆の可能性もある。

宜野湾市長選の結果を受け、政府は、さらに強硬姿勢を取ってくることは明らかであり、まさに辺野古新基地建設反対闘争は正念場を迎えている。

「沖縄差別」という言葉は重い。日本の高度成長の傍らで本土復帰すらかなわず、「銃剣とブルドーザー」による強制接収で米軍基地に土地を奪い取られてきた歴史。米軍に家族が殺されても暴行されても処罰さえ求められなかった歴史。その基地被害は今日も変わらないという事実。そして、いざ戦争になれば、全国で一番基地の被害を受け、全国で一番激しく反基地闘争をたたかっている沖縄が真っ先に犠牲になるという事実、私たちは、真正面から向き合わなければならない。

私たちは、沖縄を孤立させず、全国で、四国で辺野古新基地反対の世論を作る努力を続け、7月の参議院選挙・次期衆議院選挙勝利に向け「オール沖縄」を全国化するために、まず、四国からその実現に向け、努力をしなければいけない。最後まで沖縄の人々に連帯し、闘い続けることを参加者一同で確認し、本集会のアピールとする。

2016年2月20日

沖縄・辺野古新基地建設に反対する全国同時アクション！
四国ブロック集会参加者一同